

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリー変数の分析で一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では調査別、年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 では満 20～89 歳の男女を調査対象としたし、TSCS-2001 もほぼ同様であるが、WMFES-2000/2003 では 15 歳以上の女性を対象としている。本研究では就業中断の出生力に対する影響を比較分析することが主眼なので、分析対象を再生産年齢（20～49 歳）の既婚女性に限定する。日本と台湾における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性に対する賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に集計した結果がクロス集計結果の表 2 と表 3 に示されている。

多変量解析の手法としてはロジット分析（SAS/CATMOD プロシージャと LOGISTIC プロシージャ）を用いるが、既往出生児数に関する多項ロジット分析では 2 子以上の確率に対する無子と 1 子それぞれの確率のオッズを従属変数とする。理想子ども数に関する 2 項ロジット分析では日本で 2 子と 3 子に集中することもあり、3 子以上の確率に対する 2 子以下のオッズを従属変数とする。子どもの必要性に関する 2 項ロジット分析では反対する（・中立的回答を選択する）確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。また、男児所有に関する 2 項ロジット分析では男児がある確率に対する男児がない確率のオッズを従属変数とする。男児選好に関する 2 項ロジット分析では男児選好の確率に対するその他の確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 と TSCS-2001 のロジット分析の独立変数としては表 4 の表側に見られる通り、年齢階級（5 区分）、配偶関係（2 区分）、学歴（4 区分）、就業中断有無（3 区分）、職業（7 区分）、居住地区分（日本では市郡区分、台湾では台北・高雄の二大都市、市部を含む 3 区分）、地方（6 区分の日本を除き 3 区分）、宗教（2 区分）を用いる。しかし、WMFES-2000/2003 では宗教が尋ねられていないため、最後の独立変数は利用できない。また、WMFES-2006 では調査地が公開されていないので、市部が二大都市以外の五つの大都市に限定されている。

3. 分析結果：日本と台湾の比較

(A) クロス集計結果

表 2 は日本（2000～2002 年、2005～2006 年）と台湾（2001 年、2000 年、2003 年、2006 年）の再生産年齢既婚女性における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性賛成者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に示したもので、表 3 は男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別、就業中断有無別に示したものである。表 2 の第 1 段パネルは JGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、

WMFES-2000/2003/2006により日本と台湾における平均既往出生児数を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。まず、総数についてみると、日本では標本規模が小さいためか、年次により平均既往出生児数が異なるが、台湾よりもかなり少ない。また、いずれの年齢階級においても日本の方が台湾よりも少ない。次に、就業中断有無別にみると、日本においても台湾においても「その他退職」（「結婚・出産退職」以外の事由による就業中断）による場合に2005年日本の総数と30代を例外として（また「その他退職」の件数が少ないことによると思われる2001年日本の20代を例外として）、平均既往出生児数をもっとも少ないことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。また、日本では全体として「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、台湾の場合はTSCS-2001の結果を除き、差が小さいものの、逆になっている。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなる傾向があるが、年齢階級間の格差は日本の方が大きいようである。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の20代と30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では2001年、2002年、2005年に逆転している。台湾では20代と30代では日本とは逆に「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では逆転する。両国におけるこのような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこれらの横断面調査だけではわからない。

表2の第2段パネルは日本と台湾における理想子ども数の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数について見ると、平均既往出生児数の場合とは逆に台湾より日本の方が多いが、日本でも台湾でも平均理想子ども数は低下傾向にある。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見ると、「その他退職」の場合に平均理想子ども数が最大となる傾向がすべての年次の日本と2000年の台湾で見られる。「結婚・出産退職」の場合に日本では平均理想子ども数が最小となる傾向があるが、2000年の台湾では2番目で2003年の台湾では最大となっている。2006年の台湾の数値は希望子ども数なので、注意を要するが、それ以前と同様の傾向が見られる。これらの「結婚・出産退職」の効果が台湾では平均既往出生児数に対する効果と呼応しているように見えるが、日本では逆になっているように見える。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して平均理想子ども数が多くなる傾向がある。また、日本では就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なるが、台湾では「結婚・出産退職」、「退職なし」、「その他退職」という順序がほぼ安定している。日本では2001

年から 2002 年にかけて変化があったようである。

表 2 の第 3 段パネルは日本と台湾における子どもの必要性に賛成する者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では賛成する者の割合が中立的回答の選択肢を含む 2006 年を除き、横ばいか上昇傾向にあるようにも見える。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見るとそうとは言い切れない。この割合は「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から 2 番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。なお、2006 年は水準が異なるものの、2002 年のパターンに近い。

2001 年の台湾において子どもの必要性に賛成する者の割合は設問、調査特性、価値観等の相違のためか、選択肢の尺度が異なるため低くなった 2006 年を除き、日本よりやや低い。しかし、年齢階級別・就業中断有無別に見ると日本より割合が高い場合もあるが、これは日本の場合と同様、年齢階級によってもっとも割合が高い区分が異なることにもよる。このような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこの横断面調査だけではわからない。年齢階級別のみでみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど子どもの必要性に賛成する者の割合が高まる傾向があるが、さらに就業中断有無別にみると必ずしもそうならない。

表 3 の第 1 段パネルは日本と台湾で男児をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では 2002 年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合についても 2005 年の日本で「その他退職」の場合に高いことと台湾で「結婚・出産退職」の場合に高いことを除き、同様な変化が見られる。しかし、変化の大きさが異なるため、日本では「退職なし」の場合の割合が最高から最低になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が 2 番目から最高へと変化した。2005 年に「その他退職」の場合に男児をもつ者の割合が高いのは既往出生児数が多いことに呼応していると思われる。また、そのことが日本より台湾の方が男児をもつ者の割合が高い理由の一つであろう。もう一つの理由としては台湾で出生性比が高いことも挙げられる。台湾では日本とは異なり、「結婚・出産退職」の場合に男児をもつ者の割合が特に高く、それが既往出生児数と呼応していないのは、この場合に出生性比が高いことを示唆するのかもしれない。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して男児をもつ者の割合が高まる傾向がある。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の 30 代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高く、40 代でも逆転する 2000 年と 2005 年の場合を除き、同様である。しかし、台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合

よりも割合が高い。

表3の第2段パネルは日本と台湾で男児選好をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、選択肢の尺度が異なるため低くなった2006年を除き、男児をもつ者の割合の場合と同様に日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合については底の年次が異なるが、ほぼ同様な変化が見られる。「結婚・出産退職」の場合に割合が一貫して最高で、「その他退職」の場合に2005年を除き、最低である。ただし、2006年の台湾型質問の場合には逆転しているし、2006年についても「結婚・出産退職」の場合に割合が最低となっている。2001年の台湾でも2006年を除く日本と同様、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低である。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても男児所有の場合とは異なり、30代で男児選好をもつ者の割合が最低となる傾向がある。これは実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変わるためかもしれない。しかし、性別選好の変数が異なる2000年と2003年の台湾では年齢が高くなるにつれて男児選好が強くなる傾向がみられる。2006年の台湾でも同様の傾向があるが、希望男女児数に基づくものであるため、年齢効果によるのかもしれない。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。2000年を除き、日本の30代では「その他退職」の場合に割合が最高で、「結婚・出産退職」の場合にそれに次ぐ。しかし、40代では割合が最高となる2006年の場合を除き、「その他退職」の場合に割合が最低であるが、「結婚・出産退職」は「退職なし」と順位が入れ替わっている。これに対して、2001年と2003年の台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「その他退職」の場合に割合が最低であるが、30代で最高の「結婚・出産退職」は40代で「退職なし」と順位が入れ替わっている。後者の傾向は2000年の台湾でもみられる。台湾の場合も実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変化しているようにも思われる。

(B) 多変量解析結果

表4には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因に関する多項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年と2002年の日本で無子に対する「その他退職」の正の効果が見られる。また、2002年には1子に対する「結婚・出産退職」と「その他退職」の正の効果も見られる。他の年次では有意ではないものの「その他退職」が無子と1子に対して比較的大きな正の効果をもつことから、2子以上の出生に対して負の効果をもつことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。他方、2000年、2003年、2006年の台湾では無子に対

する「結婚・出産退職」の負の効果がみられるし、2006年には1子に対する負の効果も見られる。これは子どもがいなければ出産退職がないという逆の因果関係を表している可能性がある。また、2003年の台湾では2002年の日本と同様、1子に対する「その他退職」の正の効果もみられる。

表5には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2003年の日本で「結婚・出産退職」がかるうじて正の効果をもち、2006年の台湾で負の効果をもつのみである。これは理想子ども数が日本では2人と3人に集中し、台湾では2人に集中するためであるかもしれないが、2006年の台湾については希望子ども数であるためなのかもしれない。また、台湾の実情に合うように従属変数を変えると就業中断が有意な効果をもつ場合がある。例えば、2003年の台湾では3子以上の代わりに4子以上を規準カテゴリーとした2項ロジット分析をすると0～3子に対して「結婚・出産退職」も「その他退職」も有意な正の効果をもつ。すなわち、就業中断をすると理想子ども数が4人以上になる可能性が低くなる。

表6には日本と台湾における子ども必要性賛成の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本で「その他退職」の負の効果がみられ、2005年の日本で「結婚・出産退職」の正の効果が見られる。2001年の台湾では有意な効果が見られない。前者については前表で2001年の日本で「その他退職」が無子であることに有意な正の効果をもつことと関連している可能性がある。しかし、子ども必要性意識に対する就業中断の効果については符号も係数の大きさも一貫しておらず、政策や社会経済情勢の変化といった期間効果の影響が強いのもかもしれない。

表7には日本と台湾における男児所有の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年の日本で「その他退職」の比較的大きな負の効果が見られ、2001年、2000年、2003年、2006年の台湾で「結婚・出産退職」の比較的大きな正の効果が一貫して見られる。結婚・出産退職をすると男児が生まれる可能性が高まるということは考えにくいし、台湾でも日本と同様、「結婚・出産退職」は育児のための退職を含むことから男児が生まれると育児のために退職をする可能性が高まるということの意味するであろう。それは男児が女児よりも病気に弱いという生物学的理由によるからかもしれないし、男児を育てるのに手間をかけたいという社会的理由によるのかもしれない。また、伝統的な性別役割分業観をもつ既婚女性はもともと結婚・出産退職をする可能性が高い上、女児でなく男児が生まれるとさらにその可能性が高まるということによるのかもしれない。さらに、男児の妊娠の前の妊娠を中絶したりして母胎に負担がかかることにより「結婚・出産退職」をする可能性が高まるというようなこともあるのかもしれない。他方、2000年の日本で

「その他退職」の場合に男児をもつ可能性が低まるのはむしろ、男児が生まれると教育費用等のために就業継続をする可能性が高まるという逆の因果関係を表している可能性がある。

表8には日本と台湾における男児選好の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本と2001年・2003年の台湾で「その他退職」の比較的大きな負の効果が見られるが、2006年の日本の台湾型質問については逆に「その他退職」の比較的大きな正の効果が見られる。前者の負の効果については、その他の事由による退職が本人ない子どもの健康上の問題や雇用調整等による退職を含むことから、「伝統的な」性別役割分業観をもつ場合に育てるのに手間とお金をかけることになる男児を選好しないということによっても考えられる。JGSS-2006の台湾型質問による男児選好について見られる正の効果の解釈も難しいが、「結婚・出産退職」も有意でないものの比較的大きな正の効果をもつことから、退職による将来の経済的不安を招来の稼得能力が高いとされる男児をもつことによって解消しようとする心理的メカニズムによるものかもしれない。

4. 分析結果：EASSマイクロデータの予備的分析

(A) クロス集計結果

表9の第1段はEASS-2006の共通基礎変数にある就業状態を4区分にまとめて男女別、国別の分布を示したものである。本稿では原則として夫婦とも初婚の夫婦を構成する再生産年齢（20～49歳）の対象者に限定した分析を行っている。男性のフルタイム就業割合は日本でもっとも高く、台湾でもっとも低く、韓国の水準も台湾に近い。しかし、女性についてはフルタイム就業割合は台湾でもっとも高く、韓国でもっとも低く、日本は韓国の水準に近い。自営・家族従業割合は男女とも台湾でもっとも高く、日本でもっとも低い。男性のパートタイム就業割合は各国で大きな差はないが、日本で若干たかい。女性のパートタイム就業割合は韓国・台湾では男性なみであるが、日本ではフルタイム就業割合とほぼ同じで非常に高く、日本では男性のフルタイム就業と女性のパートタイム就業の割合の高さが特徴的である。また、日本は無職等の割合も低い。韓国は男性で無職等の割合が若干高いが、女性では特に高く、半数に迫っている。

さて、このような各国の就業状態の特徴を念頭に置きながら、出生意識・出生行動の際を第2～6段で見ていくことにする。第2段の平均既往出生児数は総数のレベルでは男性で韓国の数値がやや大きいものの、各国間の差異は比較的小さいが、男女間の差異が比較的大きい。これは男女の結婚年齢差や反映しているのかもしれない。し

かし、就業状態別に見ると、各国間の差異は小さくない。男性の場合、フルタイム就業、自営・家族従業、パートタイム就業では韓国の出生児数が特に少ない。女性の場合、日本のフルタイム就業での出生児数が少ないが、自営・家族従業と無職等では最大となっている。パートタイム就業の男性の出生児数は各国で少ないが、日本では特に少ないことが目に付く。いずれにしても、年齢等の変数がコントロールされていないので、日本の特質は年齢構成によるところもあるのかもしれない。

第3段は平均理想子ども数を示しているが、意識であるためか、一見するとあまり大きな差異が見られない。女性の場合、自営・家族従業でやや多いが、日本の場合は特に多い。男性の場合、無職等で理想子ども数が特に多いが、意識だからということなのかもしれない。

第4段は子ども必要性賛成者割合を示しているが、同じ意識でも男女間、各国間、就業状態間で比較的大きな差異が見られる。女性よりも男性の方が1割程度高いのは各国共通である。しかし、この割合は男女いずれにおいても韓国で群を抜いて高い。女性の場合、日本と台湾の2倍近い割合を示している。また、就業状態別にみると、男性では自営・家族従業が高く、女性では無職等が高い。日本の場合は男性でも無職等で自営・家族従業に匹敵する水準で、女性では無職等よりもむしろフルタイム就業とパートタイム就業で高いが、台湾では男女とも日本と逆の傾向が見られる。

第5段は男児所有者割合を示しており、就業状態間の差異が比較的大きいが、これも既往出生児数の場合と同様、各就業状態の年齢構成等の影響を受けている可能性がある。男女とも自営・家屋従業で特に高いのは比較的年齢層が高いためかもしれないし、男性のパートタイム就業と無職等で低く、日本の場合にパートタイムで極端なのは比較的年齢層が低いためかもしれない。女性ではフルタイム就業で低く、日本では顕著であるが、これも比較的年齢層が低いためかもしれない。

第6段の男児選好者割合については男女間で差異が大きいのは予想されたことであるが、各国間の差異も比較的大きい。当然ながら、男児選好は女性よりも男性で強いいため、この割合は女性よりも男性の方が高い。また、子どもの必要性賛成者割合の場合と同様、韓国で特に高い。韓国人男性では就業状態にかかわらず高いが、韓国人女性では無職の場合に特に高く、自営・家族従業の場合も比較的高い。日本人男性では自営・家族従業の場合に高いが、日本人女性では自営・家族従業の場合に特に低いのが異例である。台湾では男女ともパートタイム就業の場合に男児選好者割合が特に低いことが特徴的である。

最下段の男子後継者必要割合も韓国で特に高いことが代6段と共通しているが、男女とも特に自営・家族従業と無職で高い。しかし、日本人女性の場合は自営・家族従業で高いとは言えない。日本人男性ではフルタイム就業の場合に特に低いことが目に付くが、これは第6段でもある程度見られた傾向である。台湾人男性の場合、無職等

で特に低いのが、韓国人男性とは対照的である。いずれにしても表9で示された傾向は他の要因、特に年齢がコントロールされていないため、確固としたものであるかどうか分からない。そこで、多変量解析を試みることにした。

(B) 多変量解析結果

1) ロジット分析結果

多変量解析を試みるにしても、調査時点での就業に関する共通基本変数はEASS-2006に複数含まれているが、表9で見たとおり、就業状態にしても各国で異なる影響を家族形成に関する意識と行動に及ぼしている可能性がある。また、標本規模が小さくなってしまったため、特に各国別の分析を行うとすれば、すべての就業関連変数をモデルに入れる訳にはいかない。そこで、就業関連のものをはじめとする多数の独立変数をロジットモデルに投入してSASのLOGISTICプロシージャで選べるステップワイズ選択法で有意な独立変数の組み合わせを選択させることにした。

表10はその結果として5%水準で有意な独立変数のうち、就業関連の変数のみを掲げたものである。3カ国総数に関する結果を見ると、男性の場合、妻が専門管理職者であると既往出生児数が0~2子の可能性と男児選好の可能性が高まり、本人の週当たり労働時間21~40時間であると継男子が必要と考える可能性が高まる。妻が中級職者であると理想子ども数が0~2子の可能性の可能性が低まり、本人が無職、妻が中級職者、妻が事務職者であると男児をもっている可能性が低まり、本人が販売職者であると男児選好が弱まる。

日本に関する結果を見ると、男性の場合、有意な正の効果をもつ就業関連独立変数がないが、本人が専門管理職者、妻が事務職者であると男児をもっている可能性が高まる。日本では胎児の性選択が行われていないとすると、これは出生のスピードに対する効果を示している可能性がある。他方、女性の場合は正の効果をもつ就業関連変数が多い。本人がパートであると既往出生児数が0~2子の可能性が高まり、夫の週当たり労働時間が21~40時間であると理想子ども数が0~2子の可能性が高まり、本人の週当たり労働時間が21~40時間であると子どもが必要と答える可能性が高まり、夫が専門管理職者であると男児選好が強まり、本人の週当たり労働時間が51~60時間であると継男子が必要と答える可能性が高まる。また、夫が自営業者、本人が専門管理者・現業職者であると既往出生児数が0~2子の可能性が低くなる。

韓国に関する結果を見ると、男性の場合、妻の週当たり労働時間が41~50時間であると男児選好が強まり、本人の労働時間が61時間以上であると男児選好が弱まる。また、本人の週当たり労働時間が21~40時間であると継男子が必要と答える可能性が高まるが、本人が無職であると子どもが必要と答える可能性が低くなる。他方、女性の場合、本人が農業者であると既往出生児数が0~2子の可能性が高まり、本人が販売

職者であると男児をもつ可能性が高まり、夫がパート・販売職者であると男児選好が強まり、本人の週当たり労働時間が51～60時間であると継男子が必要であると答える可能性が日本と同様に高まる。また、本人がサービス職者であると理想子ども数が0～2子の可能性が低くなり、本人がフルタイム就業者であると継男子が必要であると答える可能性が低くなる。

台湾に関する結果を見ると、男性の場合、本人がフルタイム就業者であると理想子ども数が0～2子である可能性が高まり、妻の週当たり労働時間が41～50時間であると男児をもっている可能性が高まるが、本人が事務職者であると男児をもっている可能性が低くなる。他方、女性の場合、夫が事務職者であると理想子ども数が0～2子である可能性が高まるが、本人が事務職者であると子どもが必要であると答える可能性が高まる。また、本人が販売職者であると既往出生児数が0～2子である可能性が低くなるが、本人がサービス職者であると理想子ども数が0～2子である可能性が低くなる。夫が事務職者であると男児をもっている可能性が低くなり、本人の週当たり労働時間が21～40時間であると男児選好が弱まる。

2) 比例ハザード分析の結果

以上の結果、特に実際の行動に関する従属変数に対する効果はそれらの行動のタイミングに対する効果を示している可能性がある。そこで同じ分析対象の双方初婚者について男女別に第1～出生間隔の比例ハザード分析を行うとともに、未婚者も含めて男女別に初婚年齢、第1～3子出生年齢の比例ハザード分析を行った。その結果のうち、5%水準で有意な就業関連独立変数を掲げたのが表11である。

まず、上の3段で初婚者について3カ国総数の結果を見ると、男性の場合、本人が自営業者であると、第1子出生後の第2子出生が早まり、本人が専門官離職者と妻が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。また、妻が専門管理職者であると第3子出生が遅れる。他方、双方初婚の女性の場合、本人が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まり、本人がパート、事務職者、夫の週当たり労働時間が21～40時間であると第3子出生が遅れる。

日本の初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人がパートであると結婚後の第1子出生が早まるが、妻が事務職者であると第1子出生が遅れる。また、本人が自営業者であると第1子出生後の第2子が早まる。他方、女性の夫が農業者であると結婚後の第1子出生が早まり、夫が専門管理職者であると第1子出生が遅れる。本人が現業職者であると第1子出生後の第2子出生が早まる。夫が自営業者であると、また、本人の週当たり労働時間が61時間以上であると第2子出生後の第3子出生が早まるが、本人がパートであると第3子出生が遅れる。

韓国の初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人が自営業者であると第1子

出生後の第2子出生が早まるが、妻が事務職であると第2子出生が遅れる。また、妻が無職、本人が専門職者、妻の週当たり労働時間が51～60時間であると第2子出生後の第3子出生が早まる。他方、女性の場合、夫が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。

台湾の初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、妻が農業者であると結婚後の第1子出生が早まるとともに、第2子出生後の第3子出生が早まる。他方、女性の場合、本人が販売職者、サービス職者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。

次に、表11の下で未婚者・初婚者の初婚年齢・第1～3子出生年齢のハザード分析結果を見ることにする。3カ国総数について男性の場合、本人がフルタイム就業者・自営業者であると初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢も低くなる。先に起こる事象の年齢が後で起こる事象の年齢に影響するため、類似した結果が見られる。また、本人の週当たり労働時間が20時間未満であると第2子出生年齢が低くなる。他方、女性の場合、本人がサービス職者、現業職者、週当たり労働時間が20時間未満であると、初婚年齢が低くなり、本人が現業職者、週当たり労働時間が20時間未満であると第1子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、現業職者、週当たり労働時間が20時間未満であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢が低くなる。また、本人がフルタイム就業者、パート、母親が就業者であると初婚年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者、母親が就業者であると第1子出生年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者であると第2子出生の年齢が高くなり、本人が中級職者・事務職者であると第3子出生年齢が高くなる。

日本の未婚者・初婚者に関する結果をみると、男性の場合、本人がフルタイム就業者、自営業者、週当たり労働時間が61時間以上であると初婚年齢と第1子出生年齢が低くなり、本人が現業職者、週当たり労働時間が61時間以上であると第2子出生年齢が低くなる。また、本人がパートであると第2子出生年齢が高くなる。他方、女性の場合、本人が自営業者、週当たり労働時間が20時間未満であると初婚年齢が低くなり、週当たり労働時間が20時間未満であると第1子出生年齢が低くなり、本人が専門管理職者、週当たり労働時間が20時間未満であると第2子の出生年齢が低くなり、本人が自営業者、週当たり労働時間が61時間以上であると第3子出生年齢が低くなる。また、本人がフルタイム就業者、母親が就業者であると初婚年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者、事務職者であると第1子出生年齢が高くなり、本人がフルタイム就業であると第2子出生年齢も高くなる。本人が事務職、サービス職であると第3子出生年齢が高くなる。

韓国の未婚者・初婚者に関する結果をみると、男性の場合、本人が自営業者であると第2子出生年齢が低くなり、本人が専門職者、販売職者である場合、第3子出生年

齢が低くなる。また、本人が無職等であると、初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢のいずれもが高くなり、本人が現業職者であると第2子出生年齢が高くなる。他方、女性の場合、本人が販売職者、サービス職者であると、第2子出生年齢が低くなり、本人がフルタイム就業者であると初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢のいずれもが高くなる。

台湾の未婚者・初婚者に関する結果をみると、男性の場合、本人がフルタイム就業者、自営業者、事務職者であると初婚年齢が低くなり、本人がフルタイム就業者、自営業者であると第1子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、週当たり労働時価が20時間未満であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢が低くなる。他方、女性の場合、本人が自営業者、週当たり労働時間が20時間未満であると初婚年齢が低くなり、本人が自営業者、現業職者、農業者、週当たり労働時間が20時間未満であると第1子出生年齢が低くなり、本人が業職者、農業者、週当たり労働時間が20時間未満であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、農業者であると第3子出生年齢が低くなる。以上の結果は逆の因果関係を示している可能性もあるため、解釈には注意を要する。

5. おわりに

日本と台湾のミクロデータの予備的比較分析の結果から、両国で結婚・出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女子の既往出生児数を無子と1子にする確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も1子にする確率も高めていることを見いだした。また、日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に類似点と相違点があることも明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。日本では調査年次により就業中断の影響が異なる場合があるが、保田(2006)によれば2002年については家族意識に対する配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

他方、EASS-2006のミクロデータの比較分析の結果から、就業関連属性が出生意識・出生行動に対して比較的大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。ただし、この調査で利用可能な就業関連属性が調査時点のものであるため、特に女性の場合は逆の因果関係を示している場合がありそうなことも窺われた。しかし、日本では特に結婚、第1子出生、第2子出生までは就業関連属性の影響が他の2カ国よりも大きいことが示され、日本の少子化対策が男女の働き方に焦点を合わせているのは間違いではないことが示された。

* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo. [Note: In addition, please add acknowledgement to the data archive from which you obtained the dataset. If you obtained the dataset from SSJ Data Archive, please stipulate: "The datasets are distributed by SSJ Data Archive, Institute of Social Science, the University of Tokyo."] The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2006-2008 Research Project on the Effects of Work Patterns of Both Sexes on Low Fertility in East Asia (H18-Seisaku-005; PI: Toru SUZUKI).

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa CHANG. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. Furthermore, the present author would like to express his gratitude to the Survey Research Data Archive, Academia Sinica for allowing him to have an access to microdata from the Women's Marriage, Fertility and Employment Surveys conducted in 2000-2003 and 2006 as well as to Dr. Ji-Ping LIN (Associate Research Fellow, Survey Research Center, Academia Sinica), who made every effort to bring this about. East Asian Social Survey (EASS) is based on Chinese General Social Survey (CGSS), Japanese General Social Surveys (JGSS), Korean General Social Survey (KGSS), and Taiwanese Social Change Survey (TSCS), and distributed by the EASSDA.

参考文献

- Chang, Chin-Fen, 2006, "The employment discontinuity of married women in Taiwan: Job status, ethnic background and motherhood ethnic background and motherhood," *Current Sociology*, 54(2): 209-228.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所 (台北)。
- 簡文吟・薛承泰 (Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh), 1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes) 『人口学刊 (国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- 小島宏, 1995a, 「第3子出生の要因」『厚生指標』42(2):9-14.
- 小島宏, 1995b, 「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』43:112-115.
- 小島宏, 1995c, 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, 61-87.
- 小島宏, 1998, 「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, 76-105.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査 2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social

- Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』, 大阪商業大学比較地域研究所, 185-212.
- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001/2002 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析——」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編) 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』, 東京大学社会科学研究所 (資料第 24 集), 1-11.
- 小島宏, 2005, 「日本と台湾における結婚行動の規定要因——NFRJ-S01 と TSCS-2001 の比較分析——」 熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究 (全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFRJ) 委員会, 45-59.
- Kojima, Hiroshi, 2006, "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan," *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), 5:324-336.
- 小島宏, 2007, 「国際結婚夫婦の家族形成行動——日本と台湾の比較分析——」 『経済学論叢』 47(3/4):175-196.
- 小島宏, 2008a, 「2 章 日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」 岩井紀子・仁田道夫編『日本人の意識と行動』 東京大学出版会, 59-72.
- 小島宏, 2008b, 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識——JGSS、TSCS、WMFES の比較分析——」 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (主任研究者: 鈴木透) 平成 19 年度総括報告者』, 63-82.
- 小島宏, 2008c, 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生——JGSS と TSCS の比較分析」 大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 大阪商業大学比較地域研究所, 45-55.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002/2003/2004, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002 基礎集計表・コードブック』 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2005 基礎集計表・コードブック』 大阪商業大学比較地域研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2008, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2006 基礎集計表・コードブック』 大阪商業大学比較地域研究所.
- 大沢真知子 (1993) 『経済変化と女子労働——日米の比較研究——』 日本経済評論社.
- 保田時男 (2006) 「反復横断調査としての JGSS の意義——調査間隔の短さがもつ利点」 『社会学年誌』 47:19-33.

表1 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別割合

年齢階級 就業中断有無	日本					台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	2001年	2000年	2003年	2006年
総数(N)	531	478	529	332	357	511	11972	11195	9912
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	20.3%	29.9%	22.5%	25.9%	22.4%	18.6%	27.3%	23.9%	21.0%
その他退職	9.8%	7.7%	9.8%	4.8%	9.5%	11.4%	7.1%	7.4%	8.2%
退職なし	69.9%	62.3%	67.7%	69.3%	68.1%	70.1%	65.6%	68.7%	70.8%
20-29歳	67	56	62	40	33	64	1905	1540	1126
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	35.8%	60.7%	35.5%	30.0%	45.5%	25.0%	33.5%	27.9%	22.6%
その他退職	3.0%	3.6%	4.8%	-	9.1%	6.3%	4.3%	3.9%	4.3%
退職なし	61.2%	35.7%	59.7%	70.0%	45.5%	68.8%	62.2%	68.2%	73.2%
30-39歳	204	184	198	139	135	219	4874	4403	3732
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	28.4%	35.3%	31.8%	33.1%	30.4%	21.0%	28.4%	24.8%	21.9%
その他退職	9.3%	8.7%	9.1%	2.9%	10.4%	11.0%	6.0%	5.3%	6.0%
退職なし	62.3%	56.0%	59.1%	64.0%	59.3%	68.0%	65.6%	69.9%	72.1%
40-49歳	260	238	269	153	189	228	5193	5252	5054
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	10.0%	18.5%	12.6%	18.3%	12.7%	14.5%	24.0%	21.9%	19.9%
その他退職	11.9%	8.0%	11.5%	7.8%	9.0%	13.2%	9.1%	10.2%	10.8%
退職なし	78.1%	73.5%	75.8%	73.9%	78.3%	72.4%	66.9%	67.9%	69.3%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表2 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数、理想子ども数、子ども必要性賛成者割合

年齢階級 就業中断有無	日本					台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	2001年	2000年	2003年	2006年
	平均既往出生児数(人)								
総数(N) (人)	531	478	529	332	357	511	11972	11195	9912
結婚出産退職	1.913	1.756	1.829	1.777	1.888	2.256	2.224	2.132	2.063
その他退職	1.880	1.692	1.782	1.884	1.900	2.284	2.274	2.213	2.161
退職なし	1.538	1.622	1.673	1.813	1.588	2.138	2.331	2.190	2.150
退職なし	1.976	1.804	1.867	1.735	1.926	2.268	2.192	2.098	2.024
20-29歳									
小計	1.121	1.161	1.065	0.975	1.091	1.563	1.406	1.383	1.282
結婚出産退職	1.208	1.412	1.136	1.167	1.200	1.500	1.590	1.538	1.421
その他退職	1.000	1.000	0.333	-	1.000	2.250	1.370	1.467	1.313
退職なし	1.075	0.750	1.081	0.893	1.000	1.523	1.309	1.315	1.237
30-39歳									
小計	1.867	1.727	1.791	1.777	1.719	2.242	2.126	2.017	1.897
結婚出産退職	2.017	1.815	1.889	2.043	1.902	2.326	2.240	2.179	2.046
その他退職	1.053	1.625	1.500	2.000	1.143	2.167	2.189	1.897	1.798
退職なし	1.921	1.886	1.783	1.629	1.725	2.228	2.072	1.988	1.860
40-49歳									
小計	2.150	1.920	2.034	1.987	2.148	2.465	2.615	2.449	2.360
結婚出産退職	2.192	1.727	2.000	1.929	2.333	2.606	2.663	2.497	2.441
その他退職	1.871	1.684	1.903	1.750	2.059	2.100	2.581	2.399	2.367
退職なし	2.187	1.994	2.059	2.027	2.128	2.503	2.603	2.441	2.335
	理想子ども数(人)								
総数(N) (人)	531	478	529	332	357	-	11972	11195	9912
結婚出産退職	2.697	2.661	2.626	2.515	2.677	-	2.429	2.225	2.229
その他退職	2.548	2.657	2.538	2.430	2.646	-	2.428	2.247	2.325
退職なし	2.549	2.703	2.635	2.625	2.588	-	2.451	2.237	2.256
退職なし	2.761	2.658	2.654	2.539	2.700	-	2.427	2.216	2.197
20-29歳									
小計	2.469	2.625	2.452	2.325	2.515	-	2.152	1.978	1.939
結婚出産退職	2.381	2.618	2.318	2.167	2.667	-	2.188	2.035	2.004
その他退職	2.500	3.500	2.000	-	2.667	-	2.148	1.950	1.917
退職なし	2.512	2.550	2.568	2.393	2.333	-	2.132	1.956	1.92
30-39歳									
小計	2.585	2.511	2.636	2.420	2.597	-	2.337	2.146	2.104
結婚出産退職	2.579	2.538	2.587	2.435	2.575	-	2.362	2.187	2.236
その他退職	2.526	2.500	2.778	2.750	2.500	-	2.313	2.128	1.978
退職なし	2.597	2.495	2.641	2.398	2.625	-	2.329	2.133	2.074
40-49歳									
小計	2.843	2.786	2.659	2.651	2.763	-	2.617	2.364	2.385
結婚出産退職	2.615	2.864	2.588	2.536	2.750	-	2.625	2.384	2.478
その他退職	2.567	2.789	2.613	2.583	2.647	-	2.587	2.316	2.400
退職なし	2.915	2.766	2.678	2.688	2.779	-	2.618	2.364	2.356
	子ども必要性賛成者割合(%)								
総数(N) (%)	531	478	529	332	357	511	-	-	-
結婚出産退職	45.8%	45.0%	45.9%	51.2%	32.4%	39.9%	-	-	-
その他退職	38.0%	41.3%	39.5%	59.3%	26.3%	45.3%	-	-	-
退職なし	30.8%	27.0%	48.1%	56.3%	33.3%	32.8%	-	-	-
退職なし	50.1%	49.0%	47.8%	47.8%	34.3%	39.7%	-	-	-
20-29歳									
小計	38.8%	33.9%	35.5%	32.5%	33.3%	31.3%	-	-	-
結婚出産退職	41.7%	41.2%	36.4%	25.0%	26.7%	25.0%	-	-	-
その他退職	-	50.0%	33.3%	-	66.7%	25.0%	-	-	-
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	35.7%	33.3%	34.1%	-	-	-
30-39歳									
小計	42.2%	44.0%	41.4%	49.6%	29.1%	40.6%	-	-	-
結婚出産退職	36.2%	43.1%	36.5%	65.2%	24.4%	54.3%	-	-	-
その他退職	26.3%	37.5%	44.4%	75.0%	38.5%	25.0%	-	-	-
退職なし	47.2%	45.6%	43.6%	40.4%	30.0%	38.9%	-	-	-
40-49歳									
小計	50.4%	48.3%	51.7%	57.5%	34.6%	41.7%	-	-	-
結婚出産退職	38.5%	38.6%	47.1%	64.3%	29.2%	42.4%	-	-	-
その他退職	35.5%	15.8%	51.6%	50.0%	23.5%	40.0%	-	-	-
退職なし	54.2%	54.3%	52.5%	56.6%	36.7%	41.8%	-	-	-

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。
理想子ども数の欄に記載された2006年の台湾の数値は希望子ども数。

表3 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた男児所有者割合、男児選好者割合

年齢階級 就業中断有無	日本						台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾型	2001年	2000年	2003年	2006年
男児所有者割合(%)										
総数(N)	531	478	529	332	357	-	511	11972	11195	9912
(%)	68.9%	65.5%	62.8%	66.0%	70.3%	-	78.5%	78.1%	77.0%	75.3%
結婚出産退職	68.5%	65.7%	65.5%	71.9%	75.0%	-	86.3%	79.9%	80.5%	78.0%
その他退職	63.5%	56.8%	53.8%	68.8%	58.8%	-	75.9%	78.0%	75.1%	75.7%
退職なし	69.8%	66.4%	63.1%	63.5%	70.4%	-	76.8%	77.3%	75.9%	74.4%
20-29歳										
小計	55.2%	48.2%	37.1%	50.0%	45.5%	-	62.5%	58.2%	59.2%	54.2%
結婚出産退職	62.5%	55.9%	63.1%	50.0%	46.7%	-	68.8%	66.7%	67.6%	59.4%
その他退職	50.0%	-	-	-	33.3%	-	75.0%	43.2%	56.7%	50.0%
退職なし	51.2%	40.0%	35.1%	50.0%	46.7%	-	59.1%	54.6%	55.9%	52.8%
30-39歳										
小計	65.7%	59.8%	63.1%	64.0%	66.7%	-	77.6%	76.8%	75.2%	70.7%
結婚出産退職	74.1%	63.1%	68.3%	80.4%	82.9%	-	89.1%	79.6%	80.3%	75.9%
その他退職	52.6%	56.3%	50.0%	75.0%	50.0%	-	79.2%	71.1%	70.9%	65.9%
退職なし	63.8%	58.3%	62.4%	55.1%	61.3%	-	73.8%	76.1%	73.8%	69.5%
40-49歳										
小計	75.0%	73.9%	68.4%	71.9%	77.2%	-	83.8%	86.6%	83.6%	83.4%
結婚出産退職	61.5%	77.3%	73.5%	67.9%	79.2%	-	90.9%	87.0%	85.6%	84.4%
その他退職	71.0%	63.2%	61.3%	66.7%	70.6%	-	73.3%	88.2%	79.0%	82.0%
退職なし	77.3%	74.3%	68.6%	73.5%	77.7%	-	84.2%	86.2%	83.7%	83.3%
男児選好者割合(%)										
総数(N)	531	478	529	332	357	357	511	11972	11195	9912
(%)	24.3%	25.1%	24.2%	28.3%	10.6%	25.8%	33.5%	21.0%	14.7%	35.4%
結婚出産退職	27.8%	28.0%	24.4%	37.2%	7.5%	26.3%	35.8%	20.6%	15.2%	35.2%
その他退職	23.1%	18.9%	21.2%	25.0%	14.7%	35.3%	27.6%	21.8%	13.5%	35.4%
退職なし	23.5%	24.5%	24.6%	25.2%	11.1%	24.3%	33.8%	21.1%	14.6%	35.4%
20-29歳										
小計	35.8%	25.0%	30.6%	40.0%	18.2%	45.5%	32.8%	11.2%	8.4%	25.1%
結婚出産退職	29.2%	29.4%	22.7%	33.3%	0.0%	53.3%	37.5%	12.5%	9.6%	26.0%
その他退職	50.0%	-	33.3%	-	0.0%	66.7%	-	14.8%	6.7%	18.8%
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	42.9%	40.0%	33.3%	34.1%	10.2%	8.1%	25.2%
30-39歳										
小計	22.1%	24.5%	25.8%	25.9%	8.9%	26.7%	26.9%	19.7%	12.1%	32.2%
結婚出産退職	39.0%	20.0%	27.0%	41.3%	12.2%	22.0%	32.6%	20.4%	13.5%	31.6%
その他退職	26.3%	31.3%	27.8%	50.0%	14.3%	42.9%	29.2%	19.6%	11.5%	34.5%
退職なし	18.1%	26.2%	24.8%	16.9%	6.3%	26.3%	24.8%	19.5%	11.7%	32.2%
40-49歳										
小計	23.1%	25.6%	21.6%	27.5%	10.6%	21.7%	39.9%	25.8%	18.7%	40.0%
結婚出産退職	23.1%	38.6%	20.6%	32.1%	4.2%	16.7%	39.4%	25.1%	19.0%	40.5%
その他退職	19.4%	10.5%	16.1%	16.7%	17.6%	23.5%	30.0%	24.4%	15.2%	37.2%
退職なし	23.6%	24.0%	22.5%	27.4%	10.8%	22.3%	41.8%	26.3%	19.1%	40.3%

(注)

不詳を除かず算出した比率が示されている。

男児選好者割合の欄に記載された2006年の台湾の数値は希望子ども数に基づくもの。

表4 日本と世界の若年産年齢経緯女性における異住出生児数の相違原因のロジック分析結果

世帯タイプ (対称)	2003年		2001年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	異住	本土	異住	本土	異住	本土	異住	本土	異住	本土	異住	本土	異住	本土	異住	本土
定数	-1.601***	-1.168***	-3.404***	-2.029**	-0.132***	-2.855**	-0.518**	-1.302*	-1.386**	-4.953***	-0.361	-4.361***	0.301	0.361	-0.361	-4.728
住居	3.959***	2.580***	2.419***	1.255**	2.124***	2.245***	4.020***	2.142***	4.280***	2.420***	2.292	2.924***	3.800***	2.924	2.924	2.924
30-39歳	1.377***	0.965**	1.395**	0.948	1.206**	0.957	1.056*	0.040	1.102*	1.402***	0.030-39歳	0.956	0.956	0.956	0.956	0.956
配偶者なし	0.128	1.049*	\$\$\$	1.115*	0.719	0.802*	0.906	1.638**	0.531	0.598	配偶者なし	0.531	0.598	1.361*	1.221	1.221
学歴	1.388	0.304	-0.802	-0.145	0.030	-1.146**	-0.392	-0.038	-0.203	0.863	学歴	0.863	0.863	-0.077	0.819	0.819
定年-専攻	1.412	1.440*	0.657	0.304	-0.032	-1.225**	-0.124	-0.074	-0.464	1.563	定年-専攻	1.563	1.563	2.201*	1.010	1.010
大卒	0.927	0.766	0.365	0.137	0.692	-0.879#	1.261	0.870	1.015	1.043	大卒	1.043	1.043	-0.270	1.194	1.194
経理中絶	0.692	0.426	-0.449	0.740	1.087	1.183*	-1.660	0.409	-1.268	1.322	経理中絶	1.322	1.322	-0.269	0.411	0.411
結婚出来ず	2.250**	1.022	1.365	0.117	2.915*	1.350*	1.867	-0.285	1.865	1.515	結婚出来ず	1.515	1.515	1.554	0.605	0.605
その他結婚	2.446*	0.892	-0.020	0.007	2.300*	0.924	0.705	-0.780	0.630	0.948	その他結婚	0.948	0.948	1.362	0.428	0.428
管理	2.492*	0.899	0.661	0.407	2.334*	0.911	1.717	-0.132	1.823	1.493	管理	1.493	1.493	0.165	0.620	0.620
専攻	1.576	0.471	-0.634	0.807	0.774	0.748	0.980	-0.485	0.934	2.228#	専攻	2.228#	2.228#	0.908	0.508	0.508
専攻	1.576	0.471	-0.634	0.807	0.774	0.748	0.980	-0.485	0.934	0.968	専攻	0.968	0.968	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$
専攻	0.825	-0.011	0.026	-0.182	1.264	-0.236	1.754	0.584	1.199	0.411	専攻	0.411	0.411	\$\$\$	-0.479	-0.479
専攻	\$\$\$	1.774#	1.134	\$\$\$	\$\$\$	-0.085	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$	専攻	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$
専攻	0.665	0.538	0.664#	0.581#	0.764#	0.941**	-0.572	-0.531	0.795	1.086***	専攻	1.086***	1.086***	0.304	0.526	0.526
専攻	0.780	0.726	0.444	0.411	0.949	0.980	2.866**	0.277	-1.108	-0.323	専攻	-0.323	-0.323	1.304*	0.594	0.594
専攻	1.386**	0.717#	-0.418	-0.674#	1.267*	0.395	2.784**	0.277	0.526	0.165	専攻	0.165	0.165	1.570#	0.768	0.768
専攻	0.330	-0.650	0.107	-0.902*	0.110	0.144	0.268	-0.687	-1.524#	-0.607	専攻	-0.607	-0.607	0.361	0.361	0.361
専攻	-0.284	0.728	-0.140	-0.576	0.838	-0.044	0.847	1.221*	-0.201	-0.362	専攻	-0.362	-0.362	0.361	0.361	0.361
専攻	0.351	0.308	-0.215	-0.368	1.046#	-0.114	0.722	-0.263	-1.103	-0.374	専攻	-0.374	-0.374	0.361	0.361	0.361
専攻	0.475	-0.174	-0.691	0.072	-0.019	0.195	0.782	-0.471	-1.287#	0.186	専攻	0.186	0.186	0.361	0.361	0.361
専攻	4.952#	4.952#	53.35#	53.35#	52.453	52.453	353.95	353.95	34.711	34.711	専攻	34.711	34.711	34.711	34.711	34.711

p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

少額が一円未満の場合、小数点第一位で表示する

2006年最初の市郡の宛先はそれ以前と異なり、大都市のみ

表5 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本					独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年		2000年	2003年	2006年
	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上		0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上
定数	-0.980 #	-1.595 **	-0.758	0.623	-1.983 *	定数	-0.496 ***	-0.039	-0.239 *
年齢						年齢			
20-29歳	1.348 ***	0.639 *	0.797 **	0.848 *	0.575	20-29歳	1.411 ***	1.517 ***	1.520 ***
30-39歳	0.857 ***	1.065 ***	0.253	0.740 **	0.442 #	30-39歳	0.569 ***	0.576 ***	0.556 ***
配偶関係						配偶関係			
離死別	0.236	0.230	0.542	-0.446	0.419	離死別	0.530 ***	0.445 ***	0.585 ***
学歴						学歴			
高卒	-0.659 #	-0.221	-0.503	-0.513	1.317 #	高卒	0.537 ***	0.487 ***	0.672 ***
短大・専卒	-0.593	0.301	-0.452	0.015	1.740 *	短大・専卒	0.866 ***	0.867 ***	1.286 ***
大卒	-0.597	0.335	-0.242	0.279	1.189 #	大卒	0.900 ***	1.011 ***	1.431 ***
就業中断						就業中断			
結婚出産退職	0.179	-0.158	0.809 #	-0.199	-0.305	結婚出産退職	0.013	0.009	-0.301 **
その他退職	0.379	0.111	0.498	-0.134	-0.092	その他退職	0.051	0.144	-0.091
職業						職業			
専門管理	-0.233	-0.099	0.387	-1.182 #	-0.339	専門管理	0.186 #	0.049	0.094
事務	0.122	0.266	0.382	-0.104	0.219	事務	0.161 #	0.155	0.073
販売	-0.042	0.431	0.641	0.056	-0.455	販売	-0.081	0.003	-0.225 *
サービス	-0.740	0.492	-0.514	0.171	0.084	サービス	0.154	0.192 #	-0.073
現業	0.038	0.384	0.240	-0.969	-0.774	現業	-0.061	0.023	-0.275 **
農林漁業	0.007	0.446	0.069	\$\$\$	\$\$\$	農林漁業	-0.664 ***	-0.784 ***	-0.823 ***
居住地						居住地			
市部	0.386	0.687 **	-0.187	-0.515	-0.230	二大都市 市部	0.657 ***	0.573 ***	0.449 ***
地方						地方			
北海道東北	0.382	0.329	0.640 #	0.031	0.336	北部	0.039	-0.012	0.110 #
関東	0.485 #	-0.010	0.255	0.141	0.508	南部	-0.037	0.044	0.115 #
近畿	0.053	0.246	0.580 #	0.222	0.579	宗教 あり	-	-	-
中四国	0.626	0.320	1.091 **	0.819	0.750 #	N	11971	11195	9912
九州	0.385	-1.137 **	-0.437	-0.111	0.428	カイ自乗	1111.34 **	986.06	1122.41 **
宗教									
あり	-0.656 **	-0.199	-0.391	-0.516 #	0.030				
N	519	478	527	330	353				
カイ自乗	447.38 ***	409.36 ***	468.22 ***	319.18	343.20 ***				

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表6 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における子ども必要性賛成の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本					独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年 必要 その他
	2000年 必要 その他	2001年 必要 その他	2002年 必要 その他	2005年 必要 その他	2006年 必要 その他		
定数	1.082 *	0.543	1.029 #	-0.928	-1.020	定数	-0.108
年齢						年齢	
20-29歳	-0.504 #	-0.551	-0.571 #	-1.113 **	0.119	20-29歳	-0.252
30-39歳	-0.339 #	-0.043	-0.370 #	-0.322	-0.222	30-39歳	0.138
配偶関係						配偶関係	
離死別	0.118	-0.110	-1.447 **	-0.837	-0.964 #	離死別	-0.302
学歴						学歴	
高卒	-0.412	-0.109	-0.457	0.121	-0.378	高卒	-0.250
短大・専卒	-0.661 #	-0.259	-0.893 *	0.229	-0.026	短大・専卒	0.089
大卒	-0.656	-0.084	-0.729	-0.569	-0.528	大卒	0.404
就業中断						就業中断	
結婚出産退職	-0.069	-0.048	0.066	1.253 #	0.350	結婚出産退職	-0.259
その他退職	-0.743	-0.914 #	0.280	0.710	0.672	その他退職	-0.707
職業						職業	
専門管理	-0.055	-0.204	-0.007	1.016	0.598	専門管理	-0.754
事務	0.247	0.106	0.280	0.871	1.004	事務	-0.942 *
販売	0.205	0.254	0.339	0.943	-0.250	販売	-1.230 **
サービス	0.460	0.384	0.327	0.154	-0.117	サービス	-1.127 *
現業	0.141	-0.405	0.495	1.250	1.263 #	現業	-0.305
農林漁業	0.393	\$\$\$	1.422	0.472	1.152	農林漁業	2.003 #
居住地						居住地	
市部	-0.354	-0.458 #	-0.185	0.328	-0.116	二大都市 市部	-0.181 0.105
地方						地方	
北海道東北	0.004	-0.681 #	-0.434	0.358	-0.323	北部	0.563 *
関東	-0.828 **	-0.331	-0.663 *	-0.363	0.124	南部	0.276
近畿	-0.278	-0.629 #	-0.409	-0.979 *	0.038		
中四国	-0.392	-0.092	-0.529	-0.294	0.439		
九州	-0.014	-0.028	-0.484	0.442	0.413	宗教	
宗教						あり	0.227
あり	-0.144	0.771 **	0.196	0.862 **	0.401	N	322
N	526	472	521	329	355	カイ自乗	429.91 ***
カイ自乗	461.85 ***	434.65 ***	450.48 ***	311.73 **	322.390 **		

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表7 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児所有の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリ (日本)	日本					独立変数 カテゴリ (台湾)	台湾			
	2000年 男児あり 男児なし	2001年 男児あり 男児なし	2002年 男児あり 男児なし	2005年 男児あり 男児なし	2006年 男児あり 男児なし		2001年 男児あり 男児なし	2000年 男児あり 男児なし	2003年 男児あり 男児なし	2006年 男児あり 男児なし
定数	3.308 ***	1.142 #	1.769 **	2.468 *	2.154 *	定数	1.270 **	2.045 ***	1.959 ***	2.013 ***
年齢						年齢				
20-29歳	-1.031 ***	-1.299 ***	-1.535 ***	-1.193 **	-1.990 ***	20-29歳	-1.617 ***	-1.515 ***	-1.267 ***	-1.394 ***
30-39歳	-0.516 *	-0.672 **	-0.345	-0.513 #	-0.638 *	30-39歳	-0.608 *	-0.591 ***	-0.457 ***	-0.623 ***
配偶関係						配偶関係				
離死別	-0.579	-0.254	-0.570	-0.760	-0.636	離死別	-1.035 **	-0.504 ***	-0.544 ***	-0.480 ***
学歴						学歴				
高卒	-0.715 #	0.327	-0.275	-0.596	-0.546	高卒	0.273	-0.337 ***	-0.221 ***	-0.284 ***
短大・専卒	-0.719	-0.662	-0.423	-0.631	-0.643	短大・専卒	-0.636	-0.591 ***	-0.573 ***	-0.743 ***
大卒	-0.957 #	-0.818	-0.621	-1.258	-0.670	大卒	-0.179	-0.898 ***	-0.606 ***	-0.871 ***
就業中断						就業中断				
結婚出産退職	-0.871	0.235	0.003	-0.395	0.532	結婚出産退職	1.261 **	0.281 **	0.275 **	0.216 *
その他退職	-1.489 *	-0.678	-0.768	-0.875	-0.509	その他退職	0.478	-0.011	-0.187 #	-0.096
職業						職業				
専門管理	-1.151 *	0.147	-0.421	-0.470	-0.143	専門管理	0.666	0.056	-0.070	0.028
事務	-1.569 **	-0.366	-0.447	-0.958	-0.519	事務	0.658	0.002	-0.025	-0.004
販売	-1.074 #	-0.559	-0.777	-0.647	0.680	販売	0.796	0.163	0.099	0.046
サービス	-0.616	0.334	0.300	-1.294 #	0.142	サービス	1.141 #	0.302 *	0.180	0.054
現業	-0.834	-0.146	-0.034	-1.297	-0.827	現業	0.839 #	0.236 *	0.089	0.195 #
農林漁業	-0.939	-1.109	0.380	###	###	農林漁業	1.127	0.358 *	0.592 **	0.839 **
居住地						居住地				
市部						二大都市	-0.766 *	-0.315 ***	-0.192 *	-0.171 *
	-0.346	-0.129	-0.187	0.169	-0.525 *	市部	-0.256	-0.160 **	-0.174 ***	-0.224 ***
地方						地方				
北海道東北	0.128	-0.057	-0.269	-0.202	0.165	北部	-0.402	-0.003	-0.080	-0.083
関東	-0.243	0.321	-0.183	-0.358	0.165	南部	0.111	0.124 *	0.001	-0.146 *
近畿	0.092	-0.222	0.558	0.084	0.559	宗教				
中四国	0.327	0.330	-0.355	0.295	0.255	あり	0.431 #	-	-	-
九州	0.265	0.232	-0.700 *	-0.015	0.524	N	511	11972	11195	9912
宗教						カイ自乗	353.18	1166.65 ***	1318.91 ***	1287.61 ***
あり	-0.499 *	0.208 **	0.169	-0.055	-0.014					
N	531	478	529	332	357					
カイ自乗	423.91 **	402.90 ***	447.67 ***	296.88 **	313.130 *					

p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

少数ケース